

平成 23 年 2 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ポ プ ラ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 目 黒 真 司  
( コード : 7601 東 証 第 1 部 )  
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 大 竹 修  
( TEL 044 - 280 - 2813 )

( 訂 正 ) 「 平 成 19 年 2 月 期 決 算 短 信 ( 連 結 ) 」 の 一 部 訂 正 に つ い て

当社は、平成 23 年 1 月 14 日付「平成 23 年 2 月期第 3 四半期報告書の提出遅延および当社株式の監理銘柄( 確  
認中 ) 指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である株式会  
社キリン堂薬局にて発覚した不適切な棚卸資産の計上行為に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進め  
てまいりました。この度その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 19 年 4 月 9 日付「平成 19 年 2  
月期 決算短信 ( 連結 ) 」の一部訂正について添付の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示します。

以 上

(訂正前)1ページ

## 平成19年2月期 決算短信(連結)

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1)連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年2月期	62,179 ( 3.4 )	1,430 ( 25.4 )	1,428 ( 27.7 )
平成18年2月期	64,377 ( 10.5 )	1,917 ( 31.1 )	1,976 ( 31.0 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年2月期	569 ( 38.5 )	58 08	- -	5.1	5.7	2.3
平成18年2月期	925 ( 27.3 )	102 40	- -	9.2	7.7	3.1

(注) 持分法投資損益 平成19年2月期 15百万円 平成18年2月期 1百万円  
期中平均株式数(連結) 平成19年2月期 9,804,042株 平成18年2月期 9,032,586株  
会計処理の方法の変更 (有)・無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年2月期	24,890	11,982	48.1	1,193 48
平成18年2月期	25,384	10,436	41.1	1,155 48

(注) 期末発行済株式数 平成19年2月期 10,031,256株 平成18年2月期 9,031,565株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	1,064	1,949	845	2,991
平成18年2月期	2,953	2,566	830	3,031

(訂正後)

## 平成19年2月期 決算短信(連結)

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1)連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	62,179	( 3.4 )	1,430	( 25.4 )	1,423	( 28.0 )
平成18年2月期	64,377	( 10.5 )	1,917	( 31.1 )	1,976	( 31.0 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年2月期	564 ( 39.0 )	57 55	- -	5.0	5.7	2.3
平成18年2月期	925 ( 27.3 )	102 40	- -	9.2	7.7	3.1

(注) 持分法投資損益 平成19年2月期 20百万円 平成18年2月期 1百万円  
期中平均株式数(連結) 平成19年2月期 9,804,042株 平成18年2月期 9,032,586株  
会計処理の方法の変更 (有)・無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年2月期	24,885	11,977	48.1	1,192 97
平成18年2月期	25,384	10,436	41.1	1,155 48

(注) 期末発行済株式数 平成19年2月期 10,031,256株 平成18年2月期 9,031,565株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	1,064	1,949	845	2,991
平成18年2月期	2,953	2,566	830	3,031

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の状況について

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、「競争力と利益の追求」を図るために、中四国地区本部を東中国四国地区本部と西中国地区本部に分割し、6地区本部体制としました。この地区本部制度を更に進め、迅速な業務推進が出来る制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では、新しく8店舗の出店、17店舗の閉店を行い、期末店舗数は207店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、7店舗の閉店を行い、期末店舗数は55店舗となりました。また、北陸地区では、新しく5店舗の出店、4店舗の閉店を行い、期末店舗数は36店舗となり、組織分割を行った中四国地区におきましては東中四国地区で新しく4店舗の出店、13店舗の閉店を行い、期末店舗数は156店舗(期首165店舗)となり、西中国地区で新しく6店舗の出店、12店舗の閉店を行い、期末店舗数は182店舗(期首188店舗)となりました。九州地区では、新しく8店舗の出店、14店舗の閉店を行い、期末店舗数は148店舗となりました。その結果、今期の新規出店舗数は33店舗(閉店67店舗、純減34店舗)、当連結会計年度末現在の店舗数は784店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は110,798百万円(前期比6.1%減)、当社グループの連結業績は、売上高62,179百万円(同3.4%減)、営業利益1,430百万円(同25.4%減)、経常利益1,428百万円(同27.7%減)、また、当期純利益は、569百万円(同38.5%減)となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、加盟店舗の減少により、23,238百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

#### (小売売上)

小売売上につきましては、直営店の増加により、当連結会計年度の売上高は32,148百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,064百万円（前期比 64.0%減）獲得し、投資活動へ1,949百万円（前期比 24.0%減）支出し、財務活動により845百万円（前連結会計年度は、830百万円の支出）獲得した結果、当連結会計年度末には、2,991百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,064百万円（前期比64.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前純利益が890百万円（前連結会計年度は1,502百万円）と法人税等の支払額が986百万円（前連結会計年度は356百万円）であったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,949百万円（前期比24.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,672百万円（前連結会計年度は2,252百万円）であったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は845百万円（前連結会計年度は830百万円の支出）となりました。これは、主に公募増資による株式発行の収入1,198百万円によるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
自己資本比率（％）	37.3	41.1	48.1
時価ベースの自己資本比率	51.8	56.0	39.8

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）

(訂正後)

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の状況について

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、「競争力と利益の追求」を図るために、中四国地区本部を東中国四国地区本部と西中国地区本部に分割し、6地区本部体制としました。この地区本部制度を更に進め、迅速な業務推進が出来る制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では、新しく8店舗の出店、17店舗の閉店を行い、期末店舗数は207店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、7店舗の閉店を行い、期末店舗数は55店舗となりました。また、北陸地区では、新しく5店舗の出店、4店舗の閉店を行い、期末店舗数は36店舗となり、組織分割を行った中四国地区におきましては東中四国地区で新しく4店舗の出店、13店舗の閉店を行い、期末店舗数は156店舗(期首165店舗)となり、西中国地区で新しく6店舗の出店、12店舗の閉店を行い、期末店舗数は182店舗(期首188店舗)となりました。九州地区では、新しく8店舗の出店、14店舗の閉店を行い、期末店舗数は148店舗となりました。その結果、今期の新規出店舗数は33店舗(閉店67店舗、純減34店舗)、当連結会計年度末現在の店舗数は784店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は110,798百万円(前期比6.1%減)、当社グループの連結業績は、売上高62,179百万円(同3.4%減)、営業利益1,430百万円(同25.4%減)、経常利益1,423百万円(同28.0%減)、また、当期純利益は、564百万円(同39.0%減)となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、加盟店舗の減少により、23,238百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

#### (小売売上)

小売売上につきましては、直営店の増加により、当連結会計年度の売上高は32,148百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,064百万円（前期比 64.0%減）獲得し、投資活動へ1,949百万円（前期比 24.0%減）支出し、財務活動により845百万円（前連結会計年度は、830百万円の支出）獲得した結果、当連結会計年度末には、2,991百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,064百万円（前期比64.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前純利益が885百万円（前連結会計年度は1,502百万円）と法人税等の支払額が986百万円（前連結会計年度は356百万円）であったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,949百万円（前期比24.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,672百万円（前連結会計年度は2,252百万円）であったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は845百万円（前連結会計年度は830百万円の支出）となりました。これは、主に公募増資による株式発行の収入1,198百万円によるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
自己資本比率（％）	37.3	41.1	48.1
時価ベースの自己資本比率	51.8	56.0	39.8

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,031,423		2,991,543	
2. 受取手形及び売掛金		175,094		137,249	
3. 加盟店貸勘定	1	396,828		353,125	
4. たな卸資産		1,066,871		1,290,813	
5. 繰延税金資産		635,812		283,585	
6. 未収法人税等		-		280,770	
7. その他		1,419,473		1,516,251	
8. 貸倒引当金		7,008		4,695	
流動資産合計		6,718,496	26.5	6,848,643	27.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 社有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4	7,893,322		8,166,490	
減価償却累計額		3,499,266	4,394,056	3,876,385	4,290,105
2. 機械装置及び運搬 具		391,249		393,743	
減価償却累計額		351,769	39,479	357,951	35,791
3. 器具備品		2,534,541		2,890,976	
減価償却累計額		1,758,503	776,038	2,123,453	767,523
4. 土地	4		3,735,857		3,813,740
5. 建設仮勘定			16,756		73,520
社有形固定資産 合計		8,962,187	35.3	8,980,681	36.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,622,091		3,433,029		
減価償却累計額		1,667,711	1,954,380	1,666,187	1,766,841	
2. 器具備品		2,032,307		1,700,259		
減価償却累計額		1,493,915	538,391	1,344,454	355,804	
3. 土地			233,105		299,931	
貸与有形固定資産合計			2,725,877	10.7	2,422,578	9.7
有形固定資産合計			11,688,065	46.0	11,403,260	45.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			25,878		4,200	
(2) 連結調整勘定			13,686		-	
(3) その他			355,780		346,876	
無形固定資産合計			395,344	1.6	351,076	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,8		534,890		497,417	
(2) 長期貸付金			938,426		<u>920,383</u>	
(3) 敷金・保証金			4,862,228		4,442,163	
(4) 繰延税金資産			583,178		767,849	
(5) その他			597,674		553,705	
(6) 貸倒引当金			933,707		893,745	
投資その他の資産合計			6,582,691	25.9	<u>6,287,774</u>	25.3
固定資産合計			18,666,101	73.5	<u>18,042,111</u>	72.5
資産合計			25,384,597	100.0	<u>24,890,754</u>	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4		3,535,771		3,407,690	
2. 加盟店買掛金	2		2,338,123		1,952,795	
3. 短期借入金	4		112,000		112,000	
4. 未払金			1,339,144		852,057	
5. 未払法人税等			598,156		4,281	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 賞与引当金			115,382		110,508
7. 預り金			1,855,546		1,916,336
8. その他			662,837		658,196
流動負債合計			10,556,961	41.6	9,013,864
固定負債					
1. 長期借入金	4		440,000		328,000
2. 退職給付引当金			378,876		380,967
3. 役員退職慰労引当金			3,763		3,763
4. 長期預り金	3		3,516,072		3,133,491
5. 繰延税金負債			43,227		48,271
固定負債合計			4,381,939	17.3	3,894,492
負債合計			14,938,901	58.9	12,908,357
(少数株主持分)					
少数株主持分			9,144	0.0	-
(資本の部)					
資本金	6		1,800,137	7.1	-
資本剰余金			2,040,414	8.0	-
利益剰余金			6,508,264	25.6	-
その他有価証券評価差額 金			97,678	0.4	-
自己株式	7		9,943	0.0	-
資本合計			10,436,551	41.1	-
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,384,597	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,410,137	9.7
2. 資本剰余金		-	-	2,649,164	10.6
3. 利益剰余金		-	-	<u>6,848,157</u>	27.5
4. 自己株式		-	-	10,299	0.0
株主資本合計		-	-	<u>11,897,160</u>	47.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	74,987	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	74,987	0.3
少数株主持分		-	-	10,248	0.0
純資産合計		-	-	<u>11,982,396</u>	48.1
負債純資産合計		-	-	<u>24,890,754</u>	100.0

(訂正後)

#### 4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,031,423		2,991,543	
2. 受取手形及び売掛金		175,094		137,249	
3. 加盟店貸勘定	1	396,828		353,125	
4. たな卸資産		1,066,871		1,290,813	
5. 繰延税金資産		635,812		283,585	
6. 未収法人税等		-		280,770	
7. その他		1,419,473		1,516,251	
8. 貸倒引当金		7,008		4,695	
流動資産合計		6,718,496	26.5	6,848,643	27.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4	7,893,322		8,166,490	
減価償却累計額		3,499,266	4,394,056	3,876,385	4,290,105
2. 機械装置及び運搬 具		391,249		393,743	
減価償却累計額		351,769	39,479	357,951	35,791
3. 器具備品		2,534,541		2,890,976	
減価償却累計額		1,758,503	776,038	2,123,453	767,523
4. 土地	4		3,735,857		3,813,740
5. 建設仮勘定			16,756		73,520
自社有形固定資産 合計		8,962,187	35.3	8,980,681	36.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,622,091		3,433,029		
減価償却累計額		1,667,711	1,954,380	1,666,187	1,766,841	
2. 器具備品		2,032,307		1,700,259		
減価償却累計額		1,493,915	538,391	1,344,454	355,804	
3. 土地			233,105		299,931	
貸与有形固定資産合計			2,725,877	10.7	2,422,578	9.7
有形固定資産合計			11,688,065	46.0	11,403,260	45.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			25,878		4,200	
(2) 連結調整勘定			13,686		-	
(3) その他			355,780		346,876	
無形固定資産合計			395,344	1.6	351,076	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,8		534,890		497,417	
(2) 長期貸付金			938,426		<u>915,218</u>	
(3) 敷金・保証金			4,862,228		4,442,163	
(4) 繰延税金資産			583,178		767,849	
(5) その他			597,674		553,705	
(6) 貸倒引当金			933,707		893,745	
投資その他の資産合計			6,582,691	25.9	<u>6,282,608</u>	25.3
固定資産合計			18,666,101	73.5	<u>18,036,945</u>	72.5
資産合計			25,384,597	100.0	<u>24,885,588</u>	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4		3,535,771		3,407,690	
2. 加盟店買掛金	2		2,338,123		1,952,795	
3. 短期借入金	4		112,000		112,000	
4. 未払金			1,339,144		852,057	
5. 未払法人税等			598,156		4,281	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 賞与引当金			115,382		110,508
7. 預り金			1,855,546		1,916,336
8. その他			662,837		658,196
流動負債合計			10,556,961	41.6	9,013,864
固定負債					
1. 長期借入金	4		440,000		328,000
2. 退職給付引当金			378,876		380,967
3. 役員退職慰労引当金			3,763		3,763
4. 長期預り金	3		3,516,072		3,133,491
5. 繰延税金負債			43,227		48,271
固定負債合計			4,381,939	17.3	3,894,492
負債合計			14,938,901	58.9	12,908,357
(少数株主持分)					
少数株主持分			9,144	0.0	-
(資本の部)					
資本金	6		1,800,137	7.1	-
資本剰余金			2,040,414	8.0	-
利益剰余金			6,508,264	25.6	-
その他有価証券評価差額 金			97,678	0.4	-
自己株式	7		9,943	0.0	-
資本合計			10,436,551	41.1	-
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,384,597	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,410,137	9.7
2. 資本剰余金		-	-	2,649,164	10.6
3. 利益剰余金		-	-	<u>6,842,991</u>	27.5
4. 自己株式		-	-	10,299	0.0
株主資本合計		-	-	<u>11,891,994</u>	47.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	74,987	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	74,987	0.3
少数株主持分		-	-	10,248	0.0
純資産合計		-	-	<u>11,977,231</u>	48.1
負債純資産合計		-	-	<u>24,885,588</u>	100.0

## (訂正前) 12~14ページ

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(57,152,888)	57,152,888	(100.0) 88.8	(55,836,453)	55,836,453	(100.0) 89.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入		4,670,420			3,898,339		
2. その他の営業収入		2,554,026	7,224,446	11.2	2,444,812	6,343,152	10.2
営業総収入合計			64,377,334	100.0		62,179,606	100.0
売上原価		(46,360,393)	46,360,393	(81.1) 72.0	(44,542,203)	44,542,203	(79.8) 71.6
売上総利益		(10,792,494)		(18.9)	(11,294,250)		(20.2)
営業総利益			18,016,941	28.0		17,637,402	28.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,924,831			1,865,836		
2. 広告宣伝費		41,331			36,107		
3. 販売促進費		629,675			571,333		
4. 役員報酬		189,113			169,761		
5. 従業員給与・賞与		5,436,044			5,706,417		
6. 賞与引当金繰入額		112,956			105,136		
7. 退職給付費用		92,550			78,589		
8. 法定福利費・厚生費		482,755			474,134		
9. 水道光熱費		683,772			754,310		
10. 消耗品費		263,544			385,572		
11. 租税公課		209,704			238,342		
12. 減価償却費		1,073,827			1,111,602		
13. 営業権償却額		12,091			10,178		
14. 連結調整勘定償却額		149,557			14,279		
15. 不動産賃借料		1,784,945			1,970,149		
16. リース料		1,013,521			858,171		
17. 貸倒引当金繰入額		2,022			-		
18. その他		1,997,261	16,099,506	25.0	1,857,309	16,207,231	26.1
営業利益			1,917,434	3.0		1,430,171	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		18,676			22,777		
2. 受取配当金		4,150			2,941		
3. 受取手数料		15,850			11,106		
4. 受取保険金		-			11,674		
5. 持分法による投資利益		1,339			-		
6. その他		85,010	125,028	0.2	33,403	81,904	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		30,864			27,857		
2. 貸倒引当金繰入額		13,400			-		
3. 株式交付費		-			19,758		
4. 持分法による投資損失		-			<u>15,075</u>		
5. その他		21,525	65,789	0.1	21,193	<u>83,884</u>	0.1
経常利益			1,976,673	3.1		<u>1,428,190</u>	2.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	4,800			15,691		
2. 固定資産売却益	2	6,051			24,260		
3. 関係会社出資金売却益		36,693			-		
4. 店舗営業権売却益		28,400			8,000		
5. 貸倒引当金戻入益		16,725			24,826		
6. 関係会社清算益		3,902			4,160		
7. 開発負担金収入		478,444			-		
8. 違約金		17,339			-		
9. 役員退職慰労引当金戻入益		373,560			-		
10. その他	3	44,937	1,010,852	1.5	30,484	107,423	0.2
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	18,604			27,421		
2. 固定資産売却損	5	124,297			34,799		
3. 固定資産除却損	6	227,007			121,716		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 減損損失	7	-			254,566		
5. 店舗閉店損失		280,420			180,140		
6. リース解約損		246,622			657		
7. 関係会社清算損		422,970			4,743		
8. その他	8	164,638	1,484,562	2.3	20,706	644,751	1.1
税金等調整前当期純利益			1,502,963	2.3		<u>890,862</u>	1.4
法人税、住民税及び事業税		854,855			132,050		
法人税等調整額		277,627	577,227	0.9	188,040	320,090	0.5
少数株主利益			36	0.0		1,365	0.0
当期純利益			925,699	1.4		<u>569,406</u>	0.9

(訂正後)

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(57,152,888)	57,152,888	(100.0) 88.8	(55,836,453)	55,836,453	(100.0) 89.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入		4,670,420			3,898,339		
2. その他の営業収入		2,554,026	7,224,446	11.2	2,444,812	6,343,152	10.2
営業総収入合計			64,377,334	100.0		62,179,606	100.0
売上原価		(46,360,393)	46,360,393	(81.1) 72.0	(44,542,203)	44,542,203	(79.8) 71.6
売上総利益		(10,792,494)		(18.9)	(11,294,250)		(20.2)
営業総利益			18,016,941	28.0		17,637,402	28.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,924,831			1,865,836		
2. 広告宣伝費		41,331			36,107		
3. 販売促進費		629,675			571,333		
4. 役員報酬		189,113			169,761		
5. 従業員給与・賞与		5,436,044			5,706,417		
6. 賞与引当金繰入額		112,956			105,136		
7. 退職給付費用		92,550			78,589		
8. 法定福利費・厚生費		482,755			474,134		
9. 水道光熱費		683,772			754,310		
10. 消耗品費		263,544			385,572		
11. 租税公課		209,704			238,342		
12. 減価償却費		1,073,827			1,111,602		
13. 営業権償却額		12,091			10,178		
14. 連結調整勘定償却額		149,557			14,279		
15. 不動産賃借料		1,784,945			1,970,149		
16. リース料		1,013,521			858,171		
17. 貸倒引当金繰入額		2,022			-		
18. その他		1,997,261	16,099,506	25.0	1,857,309	16,207,231	26.1
営業利益			1,917,434	3.0		1,430,171	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		18,676			22,777		
2. 受取配当金		4,150			2,941		
3. 受取手数料		15,850			11,106		
4. 受取保険金		-			11,674		
5. 持分法による投資利益		1,339			-		
6. その他		85,010	125,028	0.2	33,403	81,904	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		30,864			27,857		
2. 貸倒引当金繰入額		13,400			-		
3. 株式交付費		-			19,758		
4. 持分法による投資損失		-			<u>20,240</u>		
5. その他		21,525	65,789	0.1	21,193	<u>89,049</u>	0.1
経常利益			1,976,673	3.1		<u>1,423,025</u>	2.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	4,800			15,691		
2. 固定資産売却益	2	6,051			24,260		
3. 関係会社出資金売却益		36,693			-		
4. 店舗営業権売却益		28,400			8,000		
5. 貸倒引当金戻入益		16,725			24,826		
6. 関係会社清算益		3,902			4,160		
7. 開発負担金収入		478,444			-		
8. 違約金		17,339			-		
9. 役員退職慰労引当金戻入益		373,560			-		
10. その他	3	44,937	1,010,852	1.5	30,484	107,423	0.2
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	18,604			27,421		
2. 固定資産売却損	5	124,297			34,799		
3. 固定資産除却損	6	227,007			121,716		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 減損損失	7	-			254,566		
5. 店舗閉店損失		280,420			180,140		
6. リース解約損		246,622			657		
7. 関係会社清算損		422,970			4,743		
8. その他	8	164,638	1,484,562	2.3	20,706	644,751	1.1
税金等調整前当期純利益			1,502,963	2.3		<u>885,697</u>	1.4
法人税、住民税及び事業税		854,855			132,050		
法人税等調整額		277,627	577,227	0.9	188,040	320,090	0.5
少数株主利益			36	0.0		1,365	0.0
当期純利益			925,699	1.4		<u>564,241</u>	0.9

## 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当			228,775		228,775
利益処分による役員賞与			739		739
当期純利益			<u>569,406</u>		<u>569,406</u>
自己株式の取得				355	355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	610,000	608,750	<u>339,892</u>	355	<u>1,558,286</u>
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	<u>6,848,157</u>	10,299	<u>11,897,160</u>

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	97,678	9,144	10,445,696
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当			228,775
利益処分による役員賞与			739
当期純利益			<u>569,406</u>
自己株式の取得			355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	22,690	1,104	21,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22,690	1,104	<u>1,536,700</u>
平成19年2月28日残高(千円)	74,987	10,248	<u>11,982,396</u>

(訂正後)

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当			228,775		228,775
利益処分による役員賞与			739		739
当期純利益			<u>564,241</u>		<u>564,241</u>
自己株式の取得				355	355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	610,000	608,750	<u>334,727</u>	355	<u>1,553,121</u>
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	<u>6,842,991</u>	10,299	<u>11,891,994</u>

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	97,678	9,144	10,445,696
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当			228,775
利益処分による役員賞与			739
当期純利益			<u>564,241</u>
自己株式の取得			355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22,690	1,104	21,586
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,690	1,104	<u>1,531,534</u>
平成19年2月28日残高(千円)	74,987	10,248	<u>11,977,231</u>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,502,963	<u>890,862</u>
減価償却費		1,144,519	1,174,347
減損損失		-	254,566
営業権・連結調整勘定償却額		161,648	35,957
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,099	2,090
貸倒引当金の増加額(減少額)		337	41,621
賞与引当金の増加額(減少額)		13,274	4,874
役員退職慰労引当金の減少額		391,506	-
受取利息及び受取配当金		22,827	25,718
支払利息		30,864	27,857
固定資産除売却損益		345,254	132,256
店舗閉店損失		280,420	180,140
売上債権の減少額(増加額)		142,771	39,755
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		9,637	38,418
未収入金の減少額(増加額)		5,560	26,257
棚卸資産の減少額(増加額)		146,973	227,603
仕入債務の増加額(減少額)		860,877	513,409
役員賞与の支払額		2,800	1,000
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		416,090	4,743
その他		540,721	<u>113,426</u>
小計		3,124,356	2,053,937

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,916	25,289
利息の支払額		30,864	27,992
法人税等の支払額		356,836	986,869
還付法人税等の受取額		193,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,953,129	1,064,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,000,000
定期預金の払戻による収入		-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		2,252,536	1,672,684
有形固定資産の売却による収入		123,950	129,975
投資有価証券の取得による支出		2,025	2,231
投資有価証券の売却による収入		8,250	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入(支出)		4,608	5,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		26,324	17,825
貸付による支出		390,801	335,382
貸付金の回収による収入		244,116	384,070
敷金保証金の増加による支出		291,937	182,796
敷金保証金の減少による収入		363,154	172,196
長期預り金の増加による収入		-	38,438
長期預り金の減少による支出		-	21,388
その他		399,321	471,684

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,566,218	1,949,441
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 ( 減少額)		100	13,000
長期借入金の返済によ る支出		112,000	112,000
社債の償還による支出		500,000	-
株式の発行による収入		-	1,198,991
配当金の支払額		216,746	228,440
自己株式の純減少額 ( 増加額)		1,682	355
財務活動によるキャッ シュ・フロー		830,528	845,195
現金及び現金同等物の増 加額( 減少額)		443,617	39,880
現金及び現金同等物の期 首残高		3,475,041	3,031,423
現金及び現金同等物の期 末残高		3,031,423	2,991,543

(訂正後)

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,502,963	<u>885,697</u>
減価償却費		1,144,519	1,174,347
減損損失		-	254,566
営業権・連結調整勘定償却額		161,648	35,957
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,099	2,090
貸倒引当金の増加額(減少額)		337	41,621
賞与引当金の増加額(減少額)		13,274	4,874
役員退職慰労引当金の減少額		391,506	-
受取利息及び受取配当金		22,827	25,718
支払利息		30,864	27,857
固定資産除売却損益		345,254	132,256
店舗閉店損失		280,420	180,140
売上債権の減少額(増加額)		142,771	39,755
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		9,637	38,418
未収入金の減少額(増加額)		5,560	26,257
棚卸資産の減少額(増加額)		146,973	227,603
仕入債務の増加額(減少額)		860,877	513,409
役員賞与の支払額		2,800	1,000
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		416,090	4,743
その他		540,721	<u>118,592</u>
小計		3,124,356	2,053,937

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,916	25,289
利息の支払額		30,864	27,992
法人税等の支払額		356,836	986,869
還付法人税等の受取額		193,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,953,129	1,064,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,000,000
定期預金の払戻による収入		-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		2,252,536	1,672,684
有形固定資産の売却による収入		123,950	129,975
投資有価証券の取得による支出		2,025	2,231
投資有価証券の売却による収入		8,250	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入(支出)		4,608	5,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		26,324	17,825
貸付による支出		390,801	335,382
貸付金の回収による収入		244,116	384,070
敷金保証金の増加による支出		291,937	182,796
敷金保証金の減少による収入		363,154	172,196
長期預り金の増加による収入		-	38,438
長期預り金の減少による支出		-	21,388
その他		399,321	471,684

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,566,218	1,949,441
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 ( 減少額)		100	13,000
長期借入金の返済によ る支出		112,000	112,000
社債の償還による支出		500,000	-
株式の発行による収入		-	1,198,991
配当金の支払額		216,746	228,440
自己株式の純減少額 ( 増加額)		1,682	355
財務活動によるキャッ シュ・フロー		830,528	845,195
現金及び現金同等物の増 加額( 減少額)		443,617	39,880
現金及び現金同等物の期 首残高		3,475,041	3,031,423
現金及び現金同等物の期 末残高		3,031,423	2,991,543

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>( 収納手数料収入の会計処理 )</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前連結会計年度に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,972,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(訂正後)

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>( 収納手数料収入の会計処理 )</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前連結会計年度に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年 8月 9日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日 ) を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日 ) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,966,982千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 445,160千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 217,167千円
子会社への投資 607,668	子会社への投資 270,974
役員退職慰労引当金否認 1,189	退職給付引当金否認 154,200
退職給付引当金否認 153,373	固定資産除却損否認 20,115
固定資産除却損否認 36,378	減損損失否認 89,132
賞与引当金否認 46,628	賞与引当金否認 44,664
長期前払費用償却額否認 36,140	繰越欠損金 179,205
その他 140,002	その他 104,118
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正 222,124	合計 1,079,578
合計 1,244,417	繰延税金負債
繰延税金負債	未収事業税 17,108千円
その他有価証券評価差額に対す る税効果 68,653千円	その他有価証券評価差額に対す る税効果 59,307
繰延税金資産の純額 1,175,763	合計 76,415
	繰延税金資産の純額 1,003,162
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
住民税均等割等 5.8%	住民税均等割等 14.2%
過年度法人税等 1.5%	受取配当金等永久に益金算入され ない項目 6.4%
連結調整勘定償却額 4.0%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等 7.6%
税効果を計上していない子会社の 欠損金等 3.9%	子会社清算による法人税等の減少 9.2%
子会社清算による法人税等の減少 17.4%	子会社への投資 11.9%
その他 0.2%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 35.9%

## (訂正後)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 445,160千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 217,167千円
子会社への投資 607,668	子会社への投資 270,974
役員退職慰労引当金否認 1,189	退職給付引当金否認 154,200
退職給付引当金否認 153,373	固定資産除却損否認 20,115
固定資産除却損否認 36,378	減損損失否認 89,132
賞与引当金否認 46,628	賞与引当金否認 44,664
長期前払費用償却額否認 36,140	繰越欠損金 179,205
その他 140,002	その他 104,118
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正 222,124	合計 1,079,578
合計 1,244,417	繰延税金負債
繰延税金負債	未収事業税 17,108千円
その他有価証券評価差額に対す る税効果 68,653千円	その他有価証券評価差額に対す る税効果 59,307
繰延税金資産の純額 1,175,763	合計 76,415
	繰延税金資産の純額 1,003,162
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
住民税均等割等 5.8%	住民税均等割等 14.3%
過年度法人税等 1.5%	受取配当金等永久に益金算入され ない項目 6.4%
連結調整勘定償却額 4.0%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等 6.1%
税効果を計上していない子会社の 欠損金等 3.9%	子会社清算による法人税等の減少 7.9%
子会社清算による法人税等の減少 17.4%	子会社への投資 11.9%
その他 0.2%	その他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 36.1%

(訂正前) 35ページ

注記事項

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,155円48銭	1株当たり純資産額	<u>1,193円48銭</u>
1株当たり当期純利益	102円40銭	1株当たり当期純利益	<u>58円08銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	925,699	<u>569,406</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	739	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(739)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,960	<u>569,406</u>
期中平均株式数(株)	9,032,586	9,804,042

(訂正後)

注記事項

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,155円48銭	1株当たり純資産額	<u>1,192円97銭</u>
1株当たり当期純利益	102円40銭	1株当たり当期純利益	<u>57円55銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	925,699	<u>564,241</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	739	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(739)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,960	<u>564,241</u>
期中平均株式数(株)	9,032,586	9,804,042